

2. 地域課題への進め方（地域連絡会の取り組み状況）

- ① 市、生活 Co が各地域包括支援センターへ地域課題の確認等ヒアリング（4月～5月）
⇒ヒアリングを通して、地域課題の確認（必要性、緊急性、重要性、優先順位等）、双方の認識等の一致を行い、方法や対策を話し合う。
- ② ヒアリングにて共有化された地域課題に対し、課題解決に向け具体的な取り組み実施
- ③ 地域連絡会にて、社会資源や地域課題を整理（7月～8月）
- ④ 幹事会・地域ケア推進会議（2月～3月）

（1）市、生活支援コーディネーターによる各地域包括支援センターヒアリング

	実施日	参加者	内容
東部	R3.4.23	包括センター4名 生活 Co2名 市3名	全体：地域の人たちの意識改革が必要と思う。地域包括ケアシステムの理解。 認知症関連：地域住民への正しい理解が必要(病気に対して) 移送関連：移動スーパーを昭島市でも実施してほしい STS※1を検討してもいいかもしれない 活動の場／地域の見守り： 各包括センターにコーディネーターかちょっとボランティアを持たせるのはどうか。ボランティアをやりたい人と困っている人を包括でマッチングできるといい。それが結果的に地域の見守りや活動の場に繋がる
西部	R3.4.15	包括センター2名 生活 Co2名 市3名	移送関連：買い物難民地域があるので移動スーパーの活用ができないか。地元農家の野菜販売の提案もあった。 活動の場／相談窓口： 利用施設が改修工事で半年間使用できないので引きこもりにならないか心配。 西部地区は窓口が少ない。 見守り：民生委員・自治会・配食サービス・警察・郵便局・教育分野・JKK(東京都住宅供給公社)と連携が必要
中部	R3.4.26	包括センター1名 生活 Co2名 市3名	多職種連携／見守り／認知症関連： 地域ネットワーク構築を整えられると結果的に見守り（認知症の見守り含）に繋がる。高齢者見守りネットワークを上手く活用していきたい。
南部	R3.4.20	包括センター3名 生活 Co2名 市3名	多職種連携：地域課題の連携に民間企業も関わって意見を聞いてみたい。R2.6月の包括センター増設により、地区変更して間もないため地域の各団体と顔つなぎしてほしい
北部	R3.4.30	包括センター3名 生活 Co2名 市3名	移送関連：つつじが丘(分譲)はエレベーターが止まらない階があり外出しない要因と考えられる。美堀町エリアは線路挟んでイトーヨーカドーがあるが連絡通路に不便さがあると思うので移動スーパーの需要があるかもしれない。 相談窓口：精神のアウトリーチが課題 認知症関連：イオンビッグやパルシステム利用者多いと思うので従業員及び配達員対象の認知症サポーター養成講座でできればいい。 活動の場：武蔵野エリアに集まれる場所が無い。

※1 STS：スペシャルトランスポートサービス

乗合バスやタクシー等の従来の公共交通機関を利用できない移動制約者に個別的な輸送を提供する交通サービスであり、これにより移動制約者の単独での公共交通機関の利用が可能となる。サービス形態としてはドア・ツー・ドア型、定時定路線型及び公共施設等巡回型の3つに分かれる。

ドア・ツー・ドア型はもっとも移動制約者に配慮したものであり、移動制約者のうち単独ではタクシーを利用することができない人を対象としている。電話等により事前の予約を必要とし、運行する車両はリフト付車両等のバリアフリー化した

車両。運行主体はタクシー事業者か福祉タクシーとして運行するケースや自治体から運行委託を受け事業者又はボランティア等の福祉団体が運行するケースがある。いずれも自治体からの補助金による助成等を受けることが多い。

定時定路線型は乗合バスの形態に類似しているが、バス停間隔を短くしたりリフト付バスや低床バス等の車両の運行により、移動制約者にとっても利用しやすい。

公共施設等巡回型は自治体等の主導により病院・デイケア施設その他の公共施設等をバリアフリー化した車両で巡回するサービス。

(2) ヒアリングにて共有化された地域課題に対し、課題解決に向け具体的な取り組み実施

市と生活支援コーディネーターにて協議し具体的取組みを整理

実施日	参加者	内容
R3.5.6	生活 Co2 名 市 3 名	①下地づくりの強化 ⇒自治会向けに認知症サポーター養成講座、地域包括ケアシステム説明、市内自治会長へ個別訪問 ②SOS ネットワーク ⇒既存サービスを活用して SOS ネットワーク事業の検討 ③移動スーパー関連 ⇒市内スーパーへヒアリング。とくし丸について調査 ④多職種連携（民間企業連携） ⇒JKK(東京都住宅供給公社)と顔つなぎ実施。高齢者見守りネットワークへ加入したセブンイレブン・ジャパンへ連絡しネットワーク構築 ⑤高齢化の進んでいる団地へのアプローチ ⇒つつじが丘、ハイツ昭島、西武拝島ハイツへ現地調査 ⑥社会資源の見える化 ⇒高齢者向けのガイドブック作成

(3) 地域連絡会

地域包括支援センターの地区（全 5 ケ所）ごとに「地域包括支援ネットワークの構築」「地域課題の発見」「地域づくり・資源開発」の創出の場として、地域連絡会を R3.7 月～8 月開催予定で準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より 9 月へ延期対応を余儀なくされた。延期決定後に緊急事態宣言の延長が決定されたため再度延期対応を行った。再々度スケジュール調整をして、R4.2 月～3 月開催に向け準備をしていたが新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が決定されたため、本年度の地域連絡会を中止することとなった。

中止対応を行ったが R3 年度の地域連絡会においては、参加者の裾野を広げるべき、昭島市自治会連合会のブロック（21 ブロック）及び全単一自治会（98 自治会）の会長宅へ個別訪問を行い、地域包括ケアシステムの理解と地域連絡会への参加呼びかけし、同時に民間企業への呼びかけもおこなったため、本年度初めて地域連絡会へ申込みをいただいた自治会及び民間企業へはコロナ感染症対策を行ったうえで個別訪問インタビュー形式を行うこととなった。なお、申込状況として、介護事業所が 24 人、民生委員 36 人、自治会 25 人、民間企業等 36 人の計 121 人が参加申込みをいただいた。来年度は Web による開催も視野に入れ、準備等に努めたい。

(4) 地域連絡会中止による代替インタビュー概要

地区	実施日	インタビュー先	参加者	内容
東部	R4.2.16	昭島市自治会連合会 第1ブロック長	自治会連合会ブロック長1名 包括センター1名 生活Co1名 市1名	・コロナによる活動自粛、自治会加入者の減少、異世代交流が課題 ・飲食交流の場があったがコロナで活動自粛。代替としてお弁当配達事業を実施 ・警察連携のもと、こども見守りを実施 ・移送関連でAバス本数増希望
	R4.3.17	都営玉川町自治会	自治会7名 包括センター1名 生活Co1名 市2名	3/17 実施予定
	見送り	多摩信用金庫昭島支店	—	・コロナ感染予防のため
西部	R4.2.15	坂下自治会	自治会1名 包括センター1名 生活Co1名 市2名	・自治会加入者の減少、役員の担い手不足、コロナによる活動自粛が課題
	R4.2.25	中村調剤薬局	中村調剤薬局1名 包括センター1名 生活Co1名 市1名	・R4 年度に調剤報酬改訂があり、地域支援体制加算が変更 ・今後、個別ケア会議や多職種研修へ参加をして連携を図りたい
	R4.3.7	オレンジドア(認知症 サロン)	オレンジドア5名 包括センター1名 生活Co2名 市1名	・認サポ受講者の活用、講座内容の見直し(実際の支援に関するスキルの育成) ・世代・障害等を問わず自由に集える場、出張サロンがあるといい
中部	R4.2.14	多摩信用金庫昭島駅前 支店	多摩信用金庫3名 包括センター1名 生活Co1名 市1名	・地域情報を知りたい ・窓口対応に困った時に関係機関(主に地域包括支援センター)と連携したい
	R4.2.15	中神不動建設(株)	中神不動建設1名 包括センター1名 市1名	・孤独死や火事が起きない体制、見守りや手伝い支援があるといい
南部	R4.2.24	大神町自治会	自治会3名 生活Co1名 市1名	・自治会加入者の減少、負担が特定の方に集中してしまうのが課題 ・災害時の助け合いをどのようにしていいか課題 ・認知症支援の必要性はあるので、まずは講習会で理解を深めたい ・自治会区域内にAバスのバス停がなく移送に困っている
	R4.2.26	すみれ調剤薬局	すみれ調剤薬局1名 包括センター1名	・在宅支援者がいて多職種連携の必要性を感じる ・医者との信頼関係構築(ネットワーク構築)が大事

			生活 Co1 名 市 1 名	
北部	R4.2.9	昭和の杜病院	昭和の杜病院 1 名 生活 Co1 名 市 1 名	・多職種連携したい（民生委員等も含め） ・IT 利用できず買い物難民がいると思われる ・栄養管理が重要
	R4.2.10	つつじが丘北自治会	自治会 3 名 包括センター 1 名 生活 Co1 名 市 1 名	・高齢化率が高い地域のため見守り支援が必要 ・引きこもり対応や担い手不足も課題 ・コロナ感染症の影響で自治会活動中止（夏祭り等の中止で交流の場がない）
全域	R4.2.18	西都ヤクルト販売(株)	西都ヤクルト販売 3 名 包括センター 1 名 市 2 名	・高齢者見守りネットワーク事業の協力機関としてできる範囲で見守り支援をしたい ・健康教室、走り方教室等の各種教室を実施しているので活用してほしい
	R4.2.21	(株)いなげや	いなげや 1 名 包括センター 3 名 生活 Co1 名 市 1 名	・移動スーパーとくし丸が R3 年 9 月から市内で開始。地域連携して必要な場所へ展開したい ・高齢者見守りネットワーク事業の協力機関として R3 年 8 月協定書締結したため、今後連携を図っていきたい
	R4.2.25	東京都住宅供給公社 (JKK)	JKK 1 名 包括センター 2 名 生活 Co2 名 市 2 名	・コロナ禍で見回り活動が 2 年ほどできてなく情報がない方が多い ・包括センター、社協と積極的に連携等できている ・自治会組織の衰退を感じている（回覧板回せない、担い手問題、自治会費徴収できない等） ・買物支援は都の許可が必要で JKK は情報がおりにてくるが許可等に関与しない。住民通報による無許可営業への注意することある
	R4.3.3	(株)セブンイレブン・ジャパン	セブンイレブン 1 名 包括センター 1 名 生活 Co1 名 市 1 名	・各店舗に警察・消防・高齢者・子どもに関する連絡先一覧（A4 サイズ）がバックヤードに貼られており、異変に気付いた時に連携させていただいている ・店のあるべき姿は、地域住民の方へ必要な存在とならないといけないと認識しており、見守りネットワークの役割もその一部で、その他に環境問題や移動スーパー等の取り組みを実施
	R4.3.9	生活協同組合パルシステム	パルシステム 1 名 包括センター 1 名 生活 Co1 名 市 1 名	・見守りネットワークの協力機関となっているので参加 ・地域と連携して何かしていきたい（カフェ、サロン等） ・高齢者客で何度も電話や注文する方への相談先として認知症初期相談窓口、包括センターを案内

補足：全 16 団体（5 自治会関係、3 医療関係機関、1 サロン、7 民間企業）へ個別インタビューを実施し、参加申込みをした動機や各団体として困っていること等を聴取。自治会関係では、コロナ感染症の影響による活動中止、担い手問題、加入率低下の課題が挙げられ、共通して見守り支援のニーズがあった。医療関係機関では、在宅医療・介護連携を推進するために多職種による連携の必要性が挙げられた。サロンでは、認知症の正しい理解等の普及啓発が挙げられ、民間企業では、見守り支援、相談窓口の充実、多職種連携、買い物支援と多岐に渡って支援が必要であることがわかった。